

神戸市立神戸アイセンター病院 公的医療機関等2025プラン

平成30年8月 策定

【神戸市立神戸アイセンター病院の基本情報】

医療機関名：神戸市立神戸アイセンター病院

開設主体：地方独立行政法人神戸市民病院機構

所在地：神戸市中央区港島南町2丁目1-8

許可病床数：30床

（病床の種別）一般：30床

（病床機能別）急性期：30床

稼働病床数：30床

（病床の種別）一般：30床

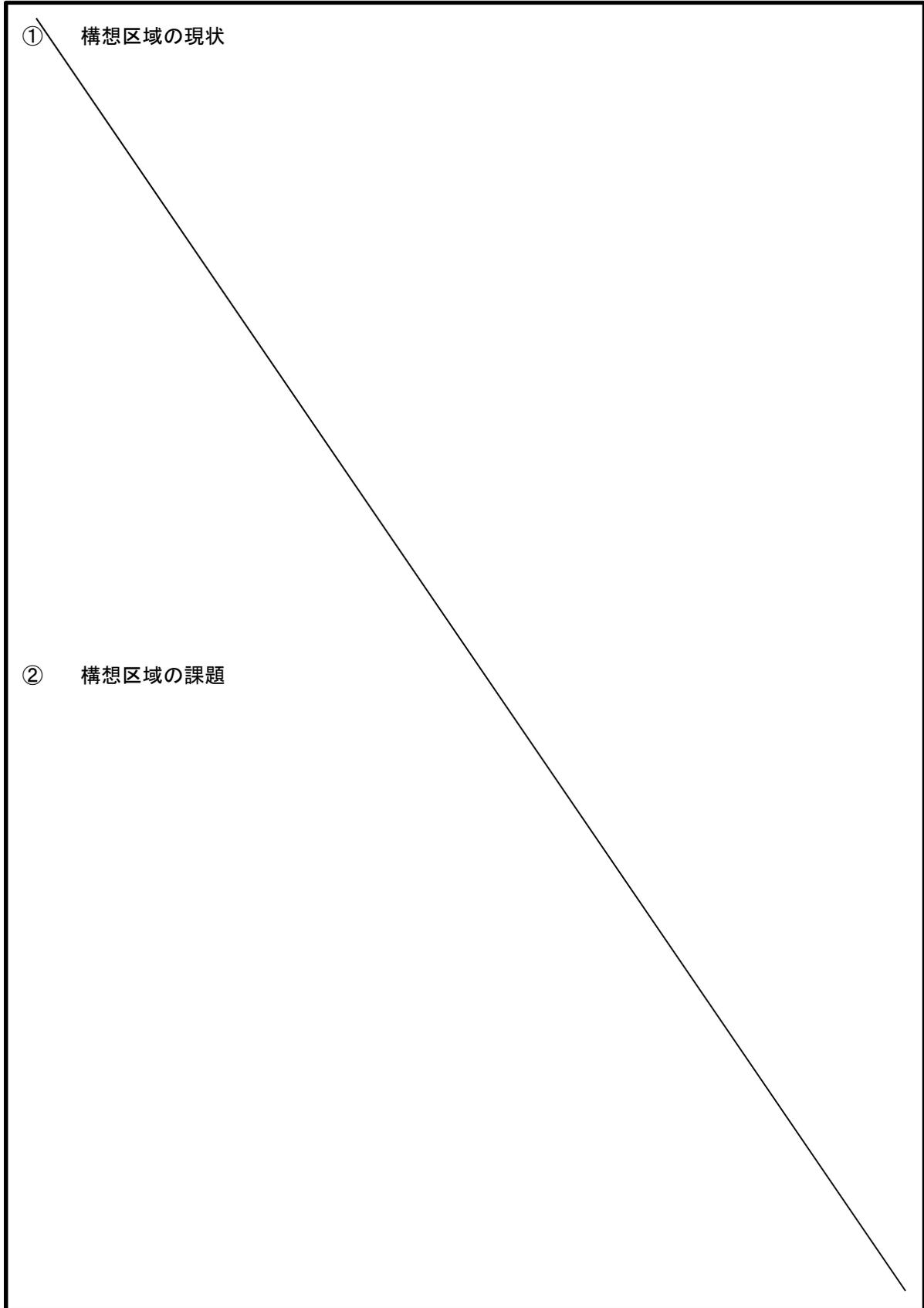
（病床機能別）急性期：30床

診療科目：眼科

職員数：（平成30年7月1日現在）

- ・ 医師 11人
- ・ 看護職員 24人
- ・ 専門職 14人
- ・ 事務職員 6人

【1. 現状と課題】



③ 自施設の現状

④ 自施設の課題

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・中央市民病院眼科及び先端医療センター病院眼科が担ってきた役割を引き継ぐとともに、眼科領域における高水準の医療を行う基幹病院として、市民をはじめ全ての患者に対し、眼疾患に関する標準医療から最先端の高度な眼科医療まで質の高い医療を安全に提供する。
- ・視覚障害者支援施設等への紹介・連携推進を図り、眼に関するワンストップセンターとしての役割を果たす。

(主な取り組み)

- ・一般診療だけでなく、再生医療分野を中心に、様々な分野での最新の医学研究成果等を取り入れ、より高度で専門性を必要とする眼疾患に対応する。

- ・地域医療機関との連携及び協力体制を推進する。また、特に隣接する中央市民病院とは眼科救急をはじめ、重篤な全身疾患を有する患者への対応等、医療機能面における役割分担の推進、緊密な連携を図り、安全で質の高い医療体制を地域に提供する。

<医療機能面における役割分担例>

外来・入院・手術といった眼科一般診療については、アイセンター病院において眼科医が対応。救急外来、中央市民病院他科入院患者のための眼科外来、全身麻酔が必要な眼科手術患者の手術と入院、夜間・休日の緊急手術、重篤な全身疾患を有する眼科患者の入院と手術については麻酔科医・救急医等と連携のもと中央市民病院において眼科医が対応。

特に、救急医療の提供（中央市民病院において、アイセンター病院の眼科医師が24時間365日、救急医と連携する体制を整備することでより充実した眼科救急を提供）、災害時医療の提供（30床の眼科病院として、入院している患者への対応は当然として、災害時でも中央市民病院で眼科治療が必要な患者への対応を行う）等、市民病院としての政策的医療の提供について役割を果たしていく。

- ・視覚障害者支援団体等と緊密に連携し、生活支援・就労支援や補助器具等の紹介などロービジョンケア（視覚に障害がある人に対する支援）を進めるとともに、重篤な眼疾患から社会生活への円滑な復帰支援を行い、眼科領域における地域包括ケアシステムの構築に寄与する。
- ・上記の通り、基礎研究から臨床応用としてこれまで治療が困難であった疾患への治療を進めるとともに、視覚障害者支援団体等との連携により、生活支援・就労支援等につなげる役割を担うことで、眼の問題について全般的に対応できるワンストップセンターとしての先駆的な役割を果たす。

② 今後持つべき病床機能

当院のもつ急性期病床を最大限に活用するとともに、国家戦略特区指定を受けた病院としてiPS細胞を用いた臨床研究である網膜再生治療をはじめ、遺伝性網膜疾患への遺伝子治療など、最先端の医療技術の実用化促進等を図るとともに、現在の病床機能を堅持する。

③ その他見直すべき点

市民をはじめ全ての患者に対し、質の高い医療を安全に提供するためには、地域医療機関とのさらなる連携強化をはじめ、眼科領域に関する診療・臨床研究を担う優秀な医療人材の育成、財政基盤の安定化が不可欠であるため、引き続きこれらの取組を進める。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	0
急性期			30
回復期			0
慢性期			0
(合計)			30

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			
2018年度			
2019～2020 年度			
2021～2023 年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：61.5%
- ・ 紹介率：50%
- ・ 逆紹介率：70%

経営に関する項目*

- ・ 人件費率：35.7%
- ・ 材料費比率：33.4%

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)